

2022年4月27日

各位

会社名 株式会社オリエンタルランド
代表者名 代表取締役社長 吉田 謙次
(コード：4661、東証プライム市場)

オリエンタルランドグループ「2024 中期経営計画」について

オリエンタルランドグループは、この度、2022年度から2024年度までの新たな中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社では、この「2024 中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)期間を、新型コロナウイルス感染症流行による影響からの回復と将来に向けたチャレンジを実行する期間と位置づけました。本計画を起点に、起こりうる環境変化に柔軟に対応できる体制の確立を図るとともに、当社グループが掲げる2030年に目指す姿を実現させることを目指します。

本計画では、ゲストの体験価値向上を最優先に進め、同時に財務数値の回復を図り、その先の中長期的な成長につなげてまいります。

1. 「2024 中期経営計画」策定の背景

これまでは、より多くのゲストをお迎えできるようなパーク運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により入園者数を制限したパーク運営を行う中で、様々な知見を得ることができました。

また、従来から認識していた、少子高齢化による将来的な顧客人口や労働人口の減少などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によって長期間の事業停止というリスクが顕在化し、それらに柔軟に対応することが必要であると捉えております。

2. 「2024 中期経営計画」の目標

1) ゲストの体験価値向上

1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前よりも引き下げることと、快適なパーク環境を目指します。さらに、多様化するゲストニーズに柔軟に対

応し、ゲストに新たな体験価値を見出していただけるといったような新規施策を積極的に展開することで、体験価値を向上させてまいります。

2) 財務数値の回復

ゲストの来園回帰を確実に図りながら、財務数値を段階的に回復します。東京ディズニーシー®「ファンタジースプリングス」の開業に伴いキャパシティが拡大することにより、一段高い集客レベルへと引き上げ、2024年度に1,000億円以上の連結営業利益、過去最高の連結営業キャッシュ・フロー、ROE 8%以上を達成いたします。

3. 「2024 中期経営計画」の戦略

1) パーク事業戦略

・ パーク体験の質の向上

1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前よりも引き下げることで、いつ訪れても快適なパーク環境を目指します。加えて、東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」開業など本計画期間中にスタートする新規コンテンツや、既存施設のリニューアルなど、パークの魅力をさらに高めてまいります。また、ゲストの強い期待やニーズに対応する新たな体験も選択いただけるようにいたします。

これらを実施することにより、パーク体験の質を高水準で確保し、収益の向上につながります。

・ 平準化の推進

1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前よりも引き下げた中でも、平日や休日、時期などの繁閑差を年間通じて最小限にすることで平準化を推進し、年間入園者数の底上げを図ります。なお、2024年度の入園者数は2,600万人程度と想定しています。

・ 効率的なパーク運営の確立

1日当たりの入園者数上限を新型コロナウイルス感染症流行前よりも引き下げることで、これまで以上に必要な資源を継続的にコントロールできるようになり、環境変化にも対応できる運営体制を確立いたします。

2) ホテル事業戦略

パークとの連携やディズニーのコンテンツ活用を強化することにより、ホテルとしての魅力を高めます。さらに、本計画期間中にはディズニーホテルが合計6つと拡大しますが、事業全体で経営資源を有効活用することで、長期持続的な収益基盤を構築いたします。

3) 人事戦略

従業員の働きがいを高め、個人と組織のパフォーマンスを最大化させるために、新たな発想でのゲストサービスの向上や、業務改革を推進できる人材や組織の育成をいたします。また、環境変化に柔軟に対応し、限られた人員で高い付加価値を提供し続けられる人員体制を構築します。加えて、デジタル環境の整備など、従業員が働きやすい環境づくりにも取り組んでまいります。

4) 投資戦略

2022年度から2026年度までの5か年では、着工中の東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」開業や、既存アトラクションの魅力向上につながる開発を行い、以降の「スペース・マウンテン」および周辺環境の一新をはじめとする東京ディズニーリゾート®のさらなる躍進につなげてまいります。

また、新たな成長戦略として、東京ディズニーリゾート内外の新規領域への種まきのための投資や、人的資本への投資を含むサステナビリティに関わる取り組みへの投資にも、経営資源を配分してまいります。

以 上